



## 2019年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年12月26日

上場会社名 株式会社 パルコ 上場取引所 東  
 コード番号 8251 URL <https://www.parco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務 (氏名) 野口 秀樹 TEL 03-3477-5791  
 統括部担当  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	66,272	△2.9	6,953	△15.3	8,139	△15.7	7,882	△17.0	5,419	△16.7	5,595	△14.2
2018年2月期第3四半期	68,252	△1.8	8,207	△18.5	9,660	△22.7	9,498	△21.0	6,507	△12.5	6,522	△13.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	53.52	53.52
2018年2月期第3四半期	64.14	—

(注) 事業利益は、営業収益から営業原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	275,879	129,013	129,013	46.8	1,276.88
2018年2月期	261,835	126,311	126,311	48.2	1,244.97

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2019年2月期	—	12.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,700	2.3	10,000	△2.8	10,800	△7.8	10,450	△8.8	7,100	△9.1	70.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	101,462,977株	2018年2月期	101,462,977株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	425,624株	2018年2月期	5,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	101,257,844株	2018年2月期3Q	101,458,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復が続きましたが、海外経済の不透明感や国内での豪雨・台風・地震などの相次ぐ自然災害を受け、消費者マインドは停滞感が続きました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2021年度）の2年目として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、3月の原宿ゼロゲート開業や4月の川崎ゼロゲート（仮称）の出店決定、8月の京都ゼロゲート全館オープンに加え、9月には三宮ゼロゲートを一部先行開業するなど都市部における拠点開発を着実に進行いたしました。

パルコ店舗事業では、商業施設競合の激化やアパレル企業のEC拡大などの外部環境の変化を受け、衣料品を中心に取扱高への影響がある中、将来の成長に向けて時代に即したテナント構成の再編や独自性ある動員企画の開発を強化いたしました。また、次世代商業施設の構築に向けてインキュベーション機能の拡充を目的とした新たなスペースの設置やテナントサポート（スタートアップ）システムの開始、ICTを活用した新しい買い物体験の提案に向けたパルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』のリニューアルをいたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、前年同期におけるエンタテインメント事業の大型公演や、総合空間事業の大型案件の反動などにより営業収益は662億72百万円（前年同期比97.1%）、前年同期におけるその他の収益の計上差額などにより営業利益は81億39百万円（前年同期比84.3%）、税引前四半期利益78億82百万円（前年同期比83.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は54億19百万円（前年同期比83.3%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の営業収益は381億76百万円（前年同期比99.8%）、前年同期におけるその他の収益の計上差額などにより営業利益は82億13百万円（前年同期比86.8%）となりました。

なお、パルコテナント取扱高（※1）は、1,828億94百万円、前年同期比は99.0%となりました。

パルコ店舗事業につきましては、消費者価値観や購買行動の変化への対応に向けテナント構成の再編やアイテムの拡充を図るとともに、2019年度開業予定の新生渋谷パルコを見据え、テクノロジーの活用による新しい消費体験や顧客サービスの提供を推進いたしました。また、新進テナントに向けたインキュベーション機能の拡充を目的として、都心型店舗7店舗にインキュベーションスペースとして『UP NEXT』をオープンし新規企業との取り組みを強化したほか、計12社の支援協力会社との連携・協働のもと、金融・店舗運営・物流生産等の支援をするテナントサポート（スタートアップ）システムを開始いたしました。

店舗政策につきましては、「都心型店舗（※2）」、「コミュニティ型店舗（※3）」の2類型でのストアブランド進化と確立に向け、以下の政策を実施いたしました。

（※1） パルコテナント取扱高は、パルコ店舗におけるテナント売上高であります。

（※2） 都心型店舗は、札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、パルコヤ上野（2017年11月4日開業）、渋谷パルコ（2016年8月8日よりPART1・PART3は一時休業）、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコとなります。

（※3） コミュニティ型店舗は、宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、熊本パルコとなります。

#### [都心型店舗]

都市型ライフスタイルを享受する高感度な大人に向け、名古屋パルコ・池袋パルコ・広島パルコではマーケット内初出店の人気コスメショップ、カップル消費に対応できるメンズ・レディス複合ショップを導入いたしました。また、各都心型店舗にてコト消費ニーズへの対応に向け、話題性のある食の専門店やレストラン・カフェやサービスを導入し、新たな顧客層の拡大に貢献いたしました。

## 〔コミュニティ型店舗〕

地域密着型をテーマに前期の津田沼パルコ・浦和パルコに続き、ひばりが丘パルコでは上質なスーパーマーケットの導入、新所沢パルコでは食品フロアのリニューアルを行い、マーケット内の幅広い客層に向け豊かな暮らしを彩るアイテムの提案を行ったほか、12月には吉祥寺パルコにて新たにカルチャーの発信拠点として5つのスクリーンを持つミニシアター『アップリンク吉祥寺』をオープンし、館内での滞在時間をより楽しめるようなワンストップ型商業施設としての機能を拡充し、客層・客数の拡大を推進いたしました。

また、店舗政策共通の強化テーマである化粧品のバラエティアップに取り組むとともに、株式会社大丸松坂屋百貨店が手掛けるセミセルフ型コスメセレクトショップ『アミューズボーテ』を池袋パルコ・津田沼パルコ・仙台パルコに導入し、J. フロント リテイリンググループ間での連携を強化いたしました。

以上のような取り組みの結果、全店計約32,000㎡を改装し、改装ゾーンのパルコテナント取扱高前年同期比は全店計114.8%と伸長いたしました。

動員企画につきましては、株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの協業として野性爆弾くっきーによる展覧会『超くっきーランドneoneo』や、人気俳優・竹内涼真の写真展『竹内涼真写真展 unreleased -photo by Akinori Ito-』を開催したほか、『もうどく展』『おい展』『さんねんないきもの展』等地元テレビ局との連携イベントを強化し、パルコ各店舗への来店客数・取扱高増加に貢献いたしました。

顧客政策におけるテクノロジーの活用につきましては、パルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』を11月に大幅リニューアルし、パルコ店舗情報だけでなくパルコの運営する劇場公演やギャラリーなどのコラムを追加したほか、アプリを起点としたパルコ店舗来店やオンラインストアでの購入を促す一気通貫したコマース(販売)の流れを構築し、ショッピングの利便性を強化いたしました。これを機に、パルコの公式通販サイト『カエルパルコ』を『PARCO ONLINE STORE』に名称変更し、パルコ実店舗に出店していないオンライン限定ショップを展開することで、実店舗とは異なった魅力を提案する取り組みを開始いたしました。

インバウンド施策につきましては、海外でのパルコブランド認知拡大に向け、『シブカル祭。』を5月に香港にて開催いたしました。また、人気外国人インフルエンサーを活用したSNS情報発信施策や『Alipay (アリペイ)』など決済手段を活用した施策を実施し、モバイル決済や海外発行クレジットカード等取扱高(※4)は前年同期比118.6%と伸長いたしました。

(※4) モバイル決済や海外発行クレジットカード等取扱高は、大津パルコ、パルコヤ上野の値を含みません。

国内開発につきましては、3月に原宿ゼロゲートの開業、8月に京都ゼロゲートの全館オープン、9月にはゼロゲート業態10店舗目となる三宮ゼロゲートの一部先行開業など事業拠点拡大を推進いたしました。また、2019年度の開業に向けて、リノベーション型開発の墨田区錦糸町駅前物件、株式会社サンエーとの共同事業による沖縄・浦添西海岸計画(※5)、川崎ゼロゲート(仮称)、再開業事業としての新生渋谷パルコの4つの準備物件について多様な開発手法のもと着実に事業を推進いたしました。

(※5) 2018年12月4日に沖縄・浦添西海岸計画の施設名称を『サンエー浦添西海岸 PARCO CITY』に決定いたしました。

新規事業につきましては、クラウドファンディング事業『BOOSTER (ブースター)』にて、購入型クラウドファンディング国内最大手の株式会社CAMPFIRE(キャンプファイヤー)と業務提携および出資契約を締結、案件開発・宣伝における共同運営を開始し、インキュベーション機能のさらなる強化に向け事業規模の拡大を推進いたしました。

海外事業につきましては、当社グループの持つコンテンツやノウハウを活かし、タイ・バンコクにて『名探偵コナンカフェ イン バンコク』を現地の飲食企業との連携により展開したほか、ベトナム・ホーチミンにおける複合商業施設開発のコンサルティング業務を推進いたしました。

そのほか、将来に向けた先行的取り組みとして株式会社Psychic VR Lab、株式会社ロフトワークとの共同プロジェクトによる、VR (※6) コンテンツアワード『NEWVIEW AWARDS 2018』を開催し、ファッション・アート分野におけるVR技術活用方法の開拓や、次世代クリエイターの発掘・支援活動を推進いたしました。

(※6) VRとはVirtual Realityの略であり、コンピューターによって作られた仮想的な環境をあたかも現実のように体感できる技術であります。

#### <専門店事業>

専門店事業の営業収益は141億90百万円 (前年同期比93.5%)、営業損失は1億80百万円 (前年同期営業損失3億5百万円) となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、前期からの不採算店舗の削減により、営業収益は前年同期実績を下回りました。その他の費用の減少により営業損失額は縮小いたしました。

#### <総合空間事業>

総合空間事業の営業収益は154億77百万円 (前年同期比92.2%)、営業利益は4億5百万円 (前年同期比58.5%) となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、前年同期における大型受注の反動により営業収益・営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

#### <その他の事業>

その他の事業の営業収益は44億48百万円 (前年同期比94.9%)、営業損失は2億50百万円 (前年同期営業損失1億22百万円) となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、7月に映像事業の新たな拠点となるミニシアター『シネクイント』を渋谷にオープンしたほか、演劇で三谷幸喜脚本・演出による外部公演『江戸は燃えているか』や、ももいろクローバーZ出演の『ドゥ・ユ・ワナ・ダンス?』が好評を博しましたが、事業全体では前年同期の大型公演の反動などにより営業収益・営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

株式会社パルコデジタルマーケティングにつきましては、ICT活用サービスを軸とした商業施設のクライアント開拓を強化し、営業収益は前年同期実績を上回りましたが、今後の業容拡大に向けた人材強化により営業利益は前年同期実績を下回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,758億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億43百万円増加いたしました。これは主に渋谷パルコの再開発事業に伴う棚卸資産及び有形固定資産の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,468億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億41百万円増加いたしました。これは主に流動及び非流動負債の社債及び借入金の増加などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は1,290億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億1百万円増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は90億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億97百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億75百万円の収入となりました。これは主に税引前四半期利益78億82百万円や営業債務の増加による収入、渋谷パルコの再開発事業に伴う棚卸資産の増加による支出などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億77百万円の支出となりました。これは主に渋谷パルコの再開発事業に伴う有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億6百万円の収入となりました。これは主に有利子負債による資金調達額の増加などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期連結業績予想につきましては、2018年10月5日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年11月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,464	9,066
営業債権及びその他の債権	10,839	14,013
その他の金融資産	721	531
棚卸資産	13,458	21,296
その他の流動資産	1,762	2,270
流動資産合計	39,245	47,179
非流動資産		
有形固定資産	186,791	192,449
無形資産	1,494	1,493
投資不動産	8,493	8,931
持分法で会計処理されている投資	21	29
その他の金融資産	21,065	21,236
繰延税金資産	1,855	1,847
その他の非流動資産	2,867	2,712
非流動資産合計	222,590	228,700
資産合計	261,835	275,879

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年11月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	8,580	13,880
営業債務及びその他の債務	23,780	26,926
その他の金融負債	1,212	1,243
未払法人所得税等	1,475	1,435
引当金	7	7
契約負債	—	13,520
その他の流動負債	17,457	3,922
流動負債合計	52,514	60,936
非流動負債		
社債及び借入金	44,240	48,570
その他の金融負債	33,447	33,376
退職給付に係る負債	1,792	1,733
引当金	503	508
契約負債	—	1,530
その他の非流動負債	3,026	210
非流動負債合計	83,010	85,929
負債合計	135,524	146,866
資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,180
自己株式	△5	△520
その他の資本の構成要素	△209	△33
利益剰余金	57,029	60,018
親会社の所有者に帰属する持分合計	126,311	129,013
資本合計	126,311	129,013
負債及び資本合計	261,835	275,879



## (2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
営業収益	68,252	66,272
営業原価	△45,984	△44,922
営業総利益	22,267	21,349
販売費及び一般管理費	△14,060	△14,396
その他の収益	2,204	1,801
その他の費用	△751	△615
営業利益	9,660	8,139
金融収益	103	113
金融費用	△241	△379
持分法による投資損益	△22	7
税引前四半期利益	9,498	7,882
法人所得税費用	△2,991	△2,463
四半期利益	6,507	5,419
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,507	5,419
四半期利益	6,507	5,419
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.14	53.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	53.52

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	6,507	5,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△8	175
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	2
在外営業活動体の換算差額	4	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24	0
税引後その他の包括利益	15	176
四半期包括利益	6,522	5,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,522	5,595
四半期包括利益	6,522	5,595

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△4	△185	19
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	19
四半期包括利益合計	—	—	—	△8	19
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—
2017年11月30日時点の残高	34,367	35,129	△5	△193	39

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月1日時点の残高	△18	△184	51,292	120,600	120,600
四半期利益	—	—	6,507	6,507	6,507
その他の包括利益	4	15	—	15	15
四半期包括利益合計	4	15	6,507	6,522	6,522
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△2,333	△2,333	△2,333
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,333	△2,334	△2,334
2017年11月30日時点の残高	△14	△168	55,466	124,789	124,789

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	34,367	35,129	△5	△193	△3
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	175	2
四半期包括利益合計	—	—	—	175	2
自己株式の取得	—	—	△515	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	51	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	51	△515	—	—
2018年11月30日時点の残高	34,367	35,180	△520	△18	△0

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月1日時点の残高	△12	△209	57,029	126,311	126,311
四半期利益	—	—	5,419	5,419	5,419
その他の包括利益	△2	176	—	176	176
四半期包括利益合計	△2	176	5,419	5,595	5,595
自己株式の取得	—	—	—	△515	△515
配当金	—	—	△2,429	△2,429	△2,429
株式に基づく報酬取引	—	—	—	51	51
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,429	△2,893	△2,893
2018年11月30日時点の残高	△14	△33	60,018	129,013	129,013

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,498	7,882
減価償却費及び償却費	4,155	4,411
減損損失	240	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56	△59
金融収益	△103	△113
金融費用	241	379
持分法による投資損益 (△は益)	22	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	104	105
営業債権の増減額 (△は増加)	△6,426	△3,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,103	△7,838
営業債務の増減額 (△は減少)	7,831	5,539
その他の資産及び負債の増減額	15,853	△2,479
その他	156	152
小計	21,416	4,274
利息及び配当金の受取額	25	23
利息の支払額	△324	△401
法人所得税の支払額	△2,643	△2,320
店舗閉鎖に伴う支払額	△262	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,212	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80	—
有形固定資産の取得による支出	△9,010	△10,427
有形固定資産の売却による収入	19	5
投資不動産の取得による支出	△470	△859
投資有価証券の取得による支出	△2	△102
投資有価証券の売却による収入	19	—
敷金及び保証金の差入による支出	△377	△105
敷金及び保証金の回収による収入	1,060	577
その他	△411	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,093	△11,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,900	6,000
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	△11,470	△6,370
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△515
配当金の支払額	△2,333	△2,429
その他	△184	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,088	6,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△969	△3,395
現金及び現金同等物の期首残高	10,522	12,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,556	9,066

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## (会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額ははありません。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に当社グループが権利を得ると見込んでいる対価の金額を収益として認識しております。(IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益やIAS第17号「リース」に基づく受取リース料等を除く。)

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループでは、ショッピングセンターの運営等によるサービスの提供については、継続的に提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。物品の販売については、多くの場合、物品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該物品の引渡時点で収益を認識しております。内装工事の設計及び施工などの工事に係る収益については、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合は、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受金、長期前受収益をそれぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、流動負債の契約負債が13,520百万円及び非流動負債の契約負債が1,530百万円増加するとともに、その他の流動負債が13,520百万円及びその他の非流動負債が1,530百万円減少しております。

## (会計方針の追加)

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、以下の新たな会計方針を採用しております。

## ・株式報酬

当社は、株式価値と報酬の連動性を強め、株主と利害の共有を図るため、執行役に対する株式報酬として、株式交付信託を採用しております。株式交付信託とは役位に応じて、当社株式を交付する制度です（当社は退任時に株式の交付及び換価処分相当額の金銭を給付）。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

## ・政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合は、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年3月1日 至 2017年11月30日）

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	37,594	15,179	11,214	4,265	68,252	—	68,252
セグメント間収益	641	—	5,567	424	6,633	△6,633	—
計	38,235	15,179	16,781	4,689	74,886	△6,633	68,252
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	9,465	△305	693	△122	9,730	△70	9,660
金融収益							103
金融費用							△241
持分法による投資損益							△22
税引前四半期利益							9,498

(注) セグメント利益又は損失の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

	ショッピング センター 事業	専門店 事業	総合空間 事業	その他の 事業	計	調整額 (注)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
外部顧客への収益	37,570	14,190	10,523	3,987	66,272	—	66,272
セグメント間収益	606	—	4,953	460	6,020	△6,020	—
計	38,176	14,190	15,477	4,448	72,293	△6,020	66,272
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	8,213	△180	405	△250	8,187	△47	8,139
金融収益							113
金融費用							△379
持分法による投資損益							7
税引前四半期利益							7,882

(注) セグメント利益又は損失の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。